

京社協発第 918 号
平成 29 年 6 月 20 日

関係機関各位

社会福祉法人 京都府社会福祉協議会
事務局長 (公 印 省 略)

生活困窮社会における地域づくり研究会 (第 5 回) の開催について

平素は本会事業運営に御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、上記研究会を別添案内のとおり開催いたします。

本研究会は、生活困窮問題にかかわる実践報告、当事者の発言を交えながら、生活困窮問題の捉え方、地域づくりのすすめ方について意見交換を行う場を設定するものです。政策研究を深め、得られた成果や結論を社会に還元することを目的に設立しました。

研究会の開催は、可能な限りオープンなものとし、関係機関・専門職はもとより、地域でご活躍されている民生委員や地域役員など生活困窮問題に関心のある方に広く参加を呼びかけ、討議を深めることとしております。

つきましては、本研究会の趣旨に御賛同を賜りますとともに、御参加につきまして御高配賜りたくよろしくお願い申し上げます。

京都府社会福祉協議会 福祉部
(担当；坂田)

TEL：075-252-6293

FAX：075-252-6311

E-MAIL：pe8t-skt@kyoshakyo.or.jp

生活困窮社会における地域づくり研究会 開催要綱

1. 趣旨

失業、病気、家族の介護などをきっかけに生活困窮に陥る人が増えている。日本人の6人に1人が貧困層であり、地域社会のなかに確実に貧困問題が広がっている。貧困が世代間を超えて連鎖し、子どもや若者の未来に希望が持てない状況が生み出されている。

生活困窮者・家族の多くは、単に経済的に困窮しているだけでなく、複雑な生活課題を抱えており制度の隙間に陥ることが多くある。そして、家族や地域のつながりの希薄化によって孤立しやすい。生活困窮状況にある当事者が自らの生活課題・要求を発信することが難しく、問題の所在や構造が見えにくいことから、地域住民や専門機関の間で、生活困窮問題に対する捉え方がさまざまである。

平成27年4月より、京都府内各自治体においても生活困窮者自立支援制度に基づく支援がスタートしている。生活困窮者に対し、地域が主体となって相談支援を展開し、包括的に自立を支える仕組みづくりや地域づくりの再構築の重要性が認識されている。生活困窮者の声なき声に耳を傾け、潜在化している困窮者の発見、当事者の望む暮らしに寄り添う支援のため、支援機関、専門職や地域住民等によるネットワーク、連携・協働の取組みが重要となっている。

本研究会では、地域特性として、政治的にも文化的にも多様性のある社会を形成し発展を続けている京都の地において、当事者を中心に据えた生活困窮社会の地域づくりのあり方を探る。研究会は可能な限りオープンに開催するものとし、当事者、関係機関・専門職がそれぞれの立場からの実践報告、具体の取組の提案を出し合い、自由に意見を述べる場とし、共通理解や政策研究を深める。一定の得られた成果や結論は、社会に還元することを目的に開催する。

2. 主催

社会福祉法人 京都府社会福祉協議会 生活困窮社会における地域づくり研究会

3. 構成、運営

- (1) 本研究会の座長、副座長、委員は別紙のとおりとする。
- (2) 本研究会委員とは別に、広くオブザーバーの参加を呼びかけ、公開討論の場とする。
- (3) 研究会委員による報告・発言のほか、委員以外のゲストスピーカーを招く。
- (4) 必要に応じて、先進地視察、調査活動をすすめる。
- (5) 中間報告のとりまとめ、及び最終報告をとりまとめる。
- (6) 存続期間は平成28年9月28日より2年、定例会は2カ月に1回程度開催する。
- (7) 京都府社会福祉協議会の所管は、生活困窮者支援事業推進チームとする。事務局は、福祉部民生課とする。
- (8) 研究会の運営に関し必要な事項は、座長が定める。

4. 研究会の内容（予定）

[定例会]

	日時	開催形式	議事内容	主な報告者
第1回	平成28年 12月14日(水)	オープン	「生活困窮社会の実像①」	研究会委員
第2回	平成29年 1月18日(水)	オープン	「生活困窮社会の実像②」	研究会委員
第3回	3月8日(水)	オープン	「生活困窮社会の実像③」 ～当事者の発言・レポートから考える～	当事者・団体等
第4回	4月12日(水)	オープン	「生活困窮社会の実像④」 ～子どもの貧困問題を中心に～	支援機関・団体等
第5回	平成29年6月	オープン	「生活困窮問題と地域支援のあり方」	研究会委員等
第6回	平成29年8月	オープン	「中間報告案」の検討 ※ホームページ上の掲載、関係団体等への意見聴取（平成29年9月）	研究会委員
第7回	平成29年10月		「中間報告・政策提案」の確定・公表	研究会委員
第8回	平成29年11月	オープン	「生活困窮者の発見の方法」	研究会委員,ゲスト
第9回	平成30年1月	オープン	「社会資源不足の場合の対応」	研究会委員,ゲスト
第10回	平成30年4月	オープン	「ソーシャルワーカーの専門性」	研究会委員,ゲスト
第11回	平成30年6月	オープン	「住民参加、地域福祉計画、政策提言」	研究会委員,ゲスト
第12回	平成30年8月	オープン	「報告書（政策提言書）案」の検討 ※ホームページ上の掲載、関係団体等への意見聴取（平成30年9月）	研究会委員
第13回	平成30年9月		「報告書・政策提言書」の確定・公表 「今後の取組み」について	研究会委員

[視察] 先進地視察（平成29年5月31日 滋賀県野洲市役所）

[調査] 生活困窮に対する意識調査等（平成29年7月頃を予定）

[単行本化] 調査研究に関する報告について、単行本の発刊を検討する。

[研究会委員]

吉永 純	花園大学社会福祉学部教授	*座長
志藤 修史	大谷大学文学部社会学科教授（地域連携室室長）	*副座長
久泉 昭人	宇治市役所（福祉こども部生活支援課長）	
芹澤 出	野菊荘施設長（社会福祉法人宏量福祉会理事長）	
平田 義	愛隣デイサービスセンター所長 （社会福祉法人イエス団常務理事、民生委員）	
小出 新一	全国手話研修センター所長 （社会福祉法人全国手話研修センター常務理事）	
川田 雅之	春日丘センター施設長（社会福祉法人京都老人福祉協会）	
甲田 由美子	京都民医連中央病院患者総合支援部門部長 （患者総合サポートセンター長）	
中西 多嘉子	保護司（南丹地区保護司会、地域福祉権利擁護事業生活支援員）	
西野 美穂	社会福祉法人長岡京市社会福祉協議会事務局次長	
渡邊 かおる	社会福祉法人木津川市社会福祉協議会事務局長	

[オブザーバー]

京都府 健康福祉部福祉・援護課
京都府 健康福祉部介護・地域福祉課
京都市 保健福祉局生活福祉部地域福祉課
一般社団法人 京都府老人福祉施設協議会
社会福祉法人 京都市社会福祉協議会